



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 武蔵野興業株式会社
 コード番号 9635 URL <http://www.musashino-k.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 義勝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 山崎 雄司 TEL 03-3352-1439
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,432	14.2	38	67.3	50	63.7	78	27.1
28年3月期	1,669	1.7	118	0.9	139	7.0	107	27.1

(注) 包括利益 29年3月期 78百万円 (53.0%) 28年3月期 167百万円 (17.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	7.51		2.3	0.8	2.7
28年3月期	10.30		3.2	2.3	7.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 27百万円 28年3月期 25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,230	3,529	56.6	337.17
28年3月期	5,912	3,450	58.4	329.63

(参考) 自己資本 29年3月期 3,527百万円 28年3月期 3,450百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	180	339	50	572
28年3月期	246	92	231	680

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
29年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	765	17.9	30	0.0	35	7.9	25	10.7	2.39
通期	1,570	9.6	70	84.2	75	50.0	55	29.5	5.25

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	10,500,000 株	28年3月期	10,500,000 株
期末自己株式数	29年3月期	33,178 株	28年3月期	32,381 株
期中平均株式数	29年3月期	10,467,066 株	28年3月期	10,467,861 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	997	13.2	56	20.9	50	41.0	10	
28年3月期	1,149	4.6	71	14.1	85	5.1	70	56.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	1.05	
28年3月期	6.74	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	5,970		3,438		57.6		328.49	
28年3月期	5,700		3,449		60.5		329.51	

(参考) 自己資本 29年3月期 3,438百万円 28年3月期 3,449百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業務等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(修正再表示)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概要

当連結会計年度における我が国の経済は、製造業を中心とした景況の緩やかな回復に加え、インバウンド需要や個人の消費マインドにつきましても持ち直しの兆しがみられたものの、先行きにつきましては世界の政治情勢の不安などから、不透明な状況が続いております。当社グループの主要な事業である映画興行界におきましては、邦画アニメ作品等がヒットし全体的に活況を呈したものの、当社のようなミニシアター経営におきましては、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、映画事業部門は、新宿武蔵野館のリニューアルオープンや自社買付配給作品の上映等で話題を集めたものの、映画配給関連事業に係る営業費用が増加し、セグメント損失を計上することとなりました。不動産事業部門は、主要テナントビルは引き続き安定的に稼働しておりますが、設備の更新に係る修繕費が嵩み、また、自動車教習事業部門も学生の運転免許取得時期のずれ込み等の影響により、営業成績は前年同期を下回りました。商事事業部門は、住宅資材の販売が終了したこともあり、売上高は減少いたしました。その結果、全体として売上高は14億3千2百万円（前年同期比14.2%減）、営業利益は3千8百万円（前年同期比67.3%減）、経常利益は5千万円（前年同期比63.7%減）となりました。加えて、特別利益として新宿武蔵野館休館等に係る補償金1億4千3百万円、特別損失としてフィリピンにおける現地相手先との合弁会社「ロセス・ムサシノ・ホールディングス」に対する関係会社株式評価損7千万円の計上もあり、その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は7千8百万円（前年同期比27.1%減）となりました。当連結会計年度のセグメント情報ごとの業績の状況は以下の通りであります。

（「生産、受注及び販売の状況」については、当社は映画興行や不動産賃貸業を中心に業態を形成しており、受注・販売形式の営業活動は行っておりません。販売の状況については、下記に示したセグメント情報ごとの業績の状況をご参照ください。）

② セグメントの状況

（映画事業部門）

「新宿武蔵野館」は入居テナントビルの耐震補強工事に伴い全面改装を行い、平成28年11月にリニューアルオープンいたしました。オープニング興行作品として、当社連結子会社による自社買付配給作品第一弾の香港映画『小さな園の大きな奇跡』をはじめ、『エブリバディ・ウォンツ・サム!!』『ティファニー NY五番街の秘密』等を上映し、好評を博しました。「シネマカリテ」では『幸せなひとりぼっち』『雨の日は会えない、晴れた日は君を想う』『グリーンルーム』等、多彩な作品を上映し映画ファンの期待に応えてまいりましたが、一方で、新宿武蔵野館改装に係る初期費用や連結子会社における映画配給関連事業に係る営業費用が増加いたしました。その結果、部門全体の売上高は、新宿武蔵野館の休館の影響もあり4億4千4百万円（前期比20.1%減）、セグメント損失は4千6百万円（前期は2千3百万円のセグメント損失）となりました。

（不動産事業部門）

主要テナントビルである「大宮ビル」「自由が丘ビル」におきましては稼働状況は安定しておりますが、「自由が丘ビル」において実施した外壁等に係る修繕工事の影響等で、前年同期に比べ賃貸部門の収益は減少いたしました。販売部門につきましては、市況を窺いながら営業活動の機会を模索しておりますが、当連結会計年度におきましても具体的な営業成績の計上には至りませんでした。その結果、部門全体の売上高は5億3千1百万円（前期比5.5%減）、セグメント利益は3億8百万円（前期比16.6%減）となりました。

（自動車教習事業部門）

普通自動車から大型自動車、特殊自動車、自動二輪まで、多様な運転免許の取得が可能な自動車教習所として近隣の自動車教習所との差別化をはかり、また、高校生・大学生の卒業シーズンに係る運転免許取得需要に合わせ、各種教習料割引キャンペーンや戸別訪問等による積極的な営業活動を行い顧客の取り込みに注力いたしました。高校生をはじめとする新規運転免許受験資格者の運転免許取得時期のずれ込みもあり、部門全体の売上高は3億3千6百万円（前期比7.0%減）、セグメント利益は4千万円（前期比35.7%減）となりました。

(商事事業部門)

住宅資材の販売につきましては、パートナー企業より今後の取引の方針について打診を受け、当社においても検討を重ねた結果、平成28年10月末日をもちまして同取引を終了することといたしました。また、東京都目黒区において経営委託している飲食店は、業態変更による好況が一段落したこともあり、収益は前年同期を下回りました。その結果、部門全体の売上高は1億1千1百万円（前期比33.6%減）、セグメント利益は5百万円（前期比30.4%減）となりました。

(その他)

主としてマクミラン・アリスの著作権料収入や自販機手数料等ではありますが、全体として売上高は9百万円（前期比58.0%減）、セグメント利益は7百万円（前期比39.4%減）となりました。

※ スポーツ・レジャー事業部門は営業中止中であります。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産につきましては、新宿武蔵野館の改装やテナントビルの修繕、資金的支出等に係る現金及び預金の減少1億8百万円及び建物及び構築物等の有形固定資産の増加4億6百万円等があったことから、前連結会計年度末から3億1千8百万円の増加となりました。負債につきましては、新宿武蔵野館改装に係る借入金およびリース債務の増加1億2千9百万円、未払債務の増加に係る流動負債のその他の増加8千2百万円などから、前連結会計年度末に比べ2億3千9百万円の増加となりました。純資産につきましては親会社株主に帰属する当期純利益の計上7千8百万円等により、前連結会計年度末から7千8百万円の増加となりました。

以上のことから、当連結会計年度末残高は総資産62億3千万円、負債27億1百万円、純資産35億2千9百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に新宿武蔵野館の改装による建物附属設備等の有形固定資産取得等により資金が減少し、5億7千2百万円（前期比16.0%減）となりました。

内訳といたしましては、営業活動において1億8千万円の資金を得て、投資活動において3億3千9百万円の資金を使用し、財務活動において5千万円の資金を得た結果、資金残高は前連結会計年度末より1億8百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動の結果得られた資金は1億8千万円（前期比26.8%減）となりました。

主な内訳は税金等調整前当期純利益1億2千4百万円、減価償却費9千2百万円、関係会社株式評価損7千万円等があったことによるものであります。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動の結果使用した資金は3億3千9百万円（前期に使用した資金は9千2百万円）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出3億3千7百万円、無形固定資産の取得による支出2百万円等があったことによるものであります。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動の結果得られた資金は5千万円（前期に使用した資金は2億3千1百万円）となりました。

これは長期借入れによる収入2億円、長期借入金の返済による支出1億3千万円、リース債務の返済による支出1千8百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	47.7	50.3	54.4	58.4	56.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.4	32.5	45.6	37.9	40.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.4	3.7	2.3	1.3	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.0	12.2	19.6	34.1	44.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

映画事業、不動産事業、自動車教習事業といった現在の当社グループの主要事業部門のさらなる充実と、映画事業におきましては、映画の自社買付配給にも取り組み、総合的に映画事業を手がける会社として、より前向きな経営施策を講じてまいります。

具体的には、映画事業部門は、映画興行事業においては平成28年11月に全面改装した「新宿武蔵野館」のPRに加え、番組編成についてもシネコンとはひと味違ったミニシアターならではの個性溢れる作品のラインナップに引き続き注力してまいります。さらには、本年度で4回目を迎える「シネマカリテ」における映画祭「カリテ・ファンタスティック！シネマコレクション（通称『カリコレ』）」の開催や、売店にて取り扱うフードメニューとグッズの充実、手作り感のある館内ディスプレイ等、映画館で映画を観ることの楽しさを感じていただけるような劇場作りを目指してまいります。映画配給事業においては自社買付配給作品第一弾の香港映画『小さな園の大きな奇跡』に続く配給作品の準備に取り掛かってまいります。

不動産事業部門は、主要テナントビルの維持管理や設備の更新を継続し、必要に応じた修繕や新たな付加価値となる設備投資も前向きに検討し、収益基盤の確保に繋がる資産管理を今後もしっかりと行ってまいります。また、仲介・販売業務については、今後も景況を見極めながら、取引の機会を検討してまいります。

自動車教習事業部門は、広々としたコースと、多種多様な種類の運転免許の取得が可能な自動車教習所としての認知度を高め、競合する自動車教習所との差別化をはかり、また、送迎ルートの充実や教習指導員の教育、地域との繋がりを重視し、信頼のおける自動車教習所としての評価を高めてまいります。

商事事業部門は、外部へ経営委託している軽飲食店については、今後も地域の皆様のニーズを把握してお店作りに生かし、経営委託先と連絡を密にしながら業績の向上に努めてまいります。なお、住宅関連資材の販売部門は、平成28年10月末日をもちまして、取引を終了しております。

なお、遊休資産となっている旧甲府武蔵野シネマ・ファイブ土地建物の有効活用につきましては、売却を基本方針に情報の収集を綿密に行っております。

以上のように、各事業部門において諸施策を実施することにより、今後も収益力の向上に努めてまいります。また、「新宿武蔵野館」の全面改装に係る減価償却費等の費用、また映画の自社買付配給事業に係る経営環境も考慮し、前連結会計年度の実績をベースに目標値を設定した結果、平成30年3月期通期（連結）の売上高は15億7千万円、営業利益は7千万円、経常利益は7千5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5千5百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を課題とする一方、経営体質の強化と将来の事業展開に向けた一定の内部留保も重要であるものと考え、業績に応じて両者のバランスに考慮した利益配分を心がけてまいりました。

平成29年3月期におきましては、映画事業においては新宿武蔵野館の全面改装や映画の自社買付配給に係る諸費用が嵩み、セグメント損失を計上いたしました。不動産事業は所有賃貸物件に規模の大きな修繕が発生し、また自動車教習事業は高校生の卒業シーズンに係る運転免許取得時期のずれ込み等の影響で前連結会計年度を下回る営業成績となりました。また、新宿武蔵野館の入居するテナントビルの耐震補強工事に係る補償金を特別利益に、フィリピンにおけるリゾート開発関連の合弁会社に対する株式評価損を特別損失に計上した結果、連結損益計算書における親会社株主に帰属する当期純利益は7千8百万円となり、連結ベースでの利益剰余金のマイナスは解消いたしました。一方、当社単体においては、連結子会社に対する貸倒引当金の計上等の影響で、いまだ繰越損失の解消には至っておりません。

今後は、当社単体におきましても繰越損失を解消するべく、経営の基盤である不動産賃貸事業における収益の堅持はもとより、映画事業では新たに取り組み始めた映画の自社買付配給を軌道に乗せるべく事業の活性化に注力し、全社一丸となって、復配を目指してまいります。将来にわたって安定した配当を行うためには、中期事業計画における利益計上の確実性と内部留保の充実が求められます。現状におきましては、主要テナントビルにおける設備更新計画の精査や、さらには映画の自社買付配給等の新規事業計画等、将来の業績に影響を及ぼす不確実な要素の検討に時間を要しており、中期事業計画についても練り直しを重ねております。従いまして、中期事業計画は確実な内部留保の見通しを見極める段階に至っていないことから公表を差し控えており、また、当社単体では当事業年度末現在におきまして繰越損失の解消に至っていないため、平成30年3月期の配当予想につきましても、無配とさせていただきます。今後も将来の安定的な利益配分に向けて経営の全力を傾注してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また主要な事業につきましても日本国内で行われていることから、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましても、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	680,833	572,108
受取手形及び売掛金	44,075	47,762
たな卸資産	10,957	1,722
繰延税金資産	21,971	22,775
その他	23,004	77,975
貸倒引当金	△597	△740
流動資産合計	780,244	721,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,372,460	2,761,681
減価償却累計額	△1,926,964	△1,974,286
建物及び構築物(純額)	445,496	787,395
機械装置及び運搬具	104,228	126,083
減価償却累計額	△73,078	△86,539
機械装置及び運搬具(純額)	31,150	39,544
工具、器具及び備品	86,039	91,781
減価償却累計額	△56,321	△62,083
工具、器具及び備品(純額)	29,718	29,698
土地	3,904,167	3,904,167
リース資産	69,826	148,061
減価償却累計額	△33,681	△52,198
リース資産(純額)	36,144	95,862
建設仮勘定	3,456	—
有形固定資産合計	4,450,133	4,856,668
無形固定資産		
借地権	67,260	67,260
その他	11,538	11,858
無形固定資産合計	78,798	79,118
投資その他の資産		
投資有価証券	464,565	422,480
繰延税金資産	—	12,173
敷金及び保証金	89,146	89,146
その他	53,843	53,569
貸倒引当金	△4,607	△4,607
投資その他の資産合計	602,947	572,762
固定資産合計	5,131,878	5,508,549
資産合計	5,912,123	6,230,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,960	88,010
短期借入金	116,480	133,548
リース債務	12,322	25,943
未払法人税等	26,158	49,658
賞与引当金	12,467	11,222
その他	191,567	274,170
流動負債合計	424,956	582,553
固定負債		
長期借入金	168,620	220,883
リース債務	23,822	69,919
退職給付に係る負債	121,260	113,690
役員退職慰労引当金	8,906	8,906
長期預り敷金	623,454	614,246
再評価に係る繰延税金負債	1,082,196	1,082,196
その他	8,463	8,696
固定負債合計	2,036,723	2,118,539
負債合計	2,461,679	2,701,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	△83	78,505
自己株式	△7,760	△7,943
株主資本合計	996,655	1,075,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,703	1,914
土地再評価差額金	2,452,083	2,452,083
その他の包括利益累計額合計	2,453,787	2,453,998
純資産合計	3,450,443	3,529,061
負債純資産合計	5,912,123	6,230,154

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,669,901	1,432,644
売上原価	857,779	740,253
売上総利益	812,121	692,390
販売費及び一般管理費	694,088	653,762
営業利益	118,033	38,628
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,473	1,773
持分法による投資利益	25,842	27,765
その他	3,549	581
営業外収益合計	30,865	30,121
営業外費用		
支払利息	7,207	3,741
遊休資産維持管理費用	—	12,996
その他	1,912	1,258
営業外費用合計	9,120	17,996
経常利益	139,778	50,752
特別利益		
移転補償金	41,268	—
受取補償金	—	143,545
特別利益合計	41,268	143,545
特別損失		
固定資産除却損	7,968	—
減損損失	36,401	—
関係会社株式評価損	—	70,000
特別損失合計	44,369	70,000
税金等調整前当期純利益	136,677	124,298
法人税、住民税及び事業税	29,746	58,685
法人税等調整額	△857	△12,977
法人税等合計	28,888	45,708
当期純利益	107,789	78,589
親会社株主に帰属する当期純利益	107,789	78,589

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	107,789	78,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△868	210
土地再評価差額金	60,789	—
その他の包括利益合計	59,921	210
包括利益	167,710	78,800
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	167,710	78,800

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,004,500	△107,873	△7,496	889,129	2,572	2,391,294	2,393,866	3,282,996
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益		107,789		107,789				107,789
自己株式の取得			△263	△263				△263
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△868	60,789	59,921	59,921
当期変動額合計	—	107,789	△263	107,526	△868	60,789	59,921	167,447
当期末残高	1,004,500	△83	△7,760	996,655	1,703	2,452,083	2,453,787	3,450,443

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,004,500	△83	△7,760	996,655	1,703	2,452,083	2,453,787	3,450,443
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益		78,589		78,589				78,589
自己株式の取得			△183	△183				△183
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					210	—	210	210
当期変動額合計	—	78,589	△183	78,406	210	—	210	78,617
当期末残高	1,004,500	78,505	△7,943	1,075,062	1,914	2,452,083	2,453,998	3,529,061

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	136,677	124,298
減価償却費	85,198	92,245
関係会社株式評価損	—	70,000
受取補償金	—	△143,545
固定資産除却損	7,968	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△301	143
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,461	△7,569
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	—
受取利息及び受取配当金	△1,473	△1,773
減損損失	36,401	—
支払利息	7,207	3,741
持分法による投資損益 (△は益)	△25,842	△27,765
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,539	△3,687
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,359	9,235
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,755	22,049
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,433	△7,956
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	—	△9,207
その他	57,377	△45,817
小計	270,585	74,390
利息及び配当金の受取額	1,473	1,773
利息の支払額	△7,220	△4,027
法人税等の支払額	△18,306	△35,185
補償金の受取額	—	143,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,531	180,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,908	△337,870
無形固定資産の取得による支出	△2,105	△2,409
その他	△28,480	427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,494	△339,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△198,966	△130,669
リース債務の返済による支出	△32,179	△18,517
自己株式の取得による支出	△263	△183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231,408	50,630
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77,371	△108,724
現金及び現金同等物の期首残高	758,204	680,833
現金及び現金同等物の期末残高	680,833	572,108

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ21,019千円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に各事業部門を統括する営業本部を置き、各事業部門はそれぞれの責任者のもとに包括的な戦略を立案し、国内に限定して事業活動を展開しております。

従って当社は、営業本部を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「映画事業」「不動産事業」「自動車教習事業」「商事事業」からなる4部門を報告セグメントとしております。

「映画事業」は映画興行、映画配給及び映画館売店等の運営を行っております。「不動産事業」は不動産の賃貸及び販売、また不動産投資業を行っております。「自動車教習事業」は自動車教習所の運営を行っております。

「商事事業」は住宅資材の販売及び飲食店等の委託経営を行っております。

※「スポーツ・レジャー事業」につきましては、営業中止中であります。また、「商事事業」の住宅資材の販売につきましては、平成28年10月末日をもちまして取引を終了しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「映画事業」のセグメント利益が7,565千円増加し、「不動産事業」のセグメント利益が13,350千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	556,019	562,737	361,423	167,895	1,648,076	21,825	1,669,901
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	70,416	—	—	70,416	—	70,416
計	556,019	633,153	361,423	167,895	1,718,492	21,825	1,740,318
セグメント利益又は損失(△)	△23,191	369,649	63,097	7,661	417,217	11,796	429,014
セグメント資産	182,059	4,331,736	417,934	26,654	4,958,385	3,022	4,961,407
その他の項目							
減価償却費	31,386	24,736	21,861	—	77,985	188	78,174
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,827	9,891	17,863	—	64,582	—	64,582

(注) 1. 「その他」の区分は主として著作権収入や自販機手数料等であり、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	444,247	531,719	336,020	111,500	1,423,488	9,156	1,432,644
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,482	70,416	—	—	71,898	—	71,898
計	445,729	602,136	336,020	111,500	1,495,386	9,156	1,504,543
セグメント利益又は損失(△)	△46,228	308,181	40,592	5,332	307,877	7,149	315,027
セグメント資産	549,612	2,266,850	392,203	1,395	3,210,061	2,955	3,213,017
その他の項目							
減価償却費	36,853	25,830	23,125	—	85,809	377	86,187
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	380,660	91,400	28,012	—	500,073	—	500,073

(注) 1. 「その他」の区分は主として著作権収入や自販機手数料等であり、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,718,492	1,495,386
「その他」の区分の売上高	21,825	9,156
セグメント間取引消去	△70,416	△71,898
連結財務諸表の売上高	1,669,901	1,432,644

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	417,217	307,877
「その他」の区分の利益	11,796	7,149
セグメント間取引消去	128	△460
全社費用(注)	△311,108	△275,938
連結財務諸表の営業利益	118,033	38,628

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,958,385	3,210,061
「その他」の区分の資産	3,022	2,955
全社資産(注)	950,716	3,017,137
連結財務諸表の資産合計	5,912,123	6,230,154

(注) 全社資産の主なものは、余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	77,985	85,809	188	377	7,024	6,058	85,198	92,245
減損損失	—	—	—	—	36,401	—	36,401	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	64,582	500,073	—	—	21,554	2,539	86,137	502,613

(注) 調整額は報告セグメントに帰属しない全社費用または全社資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	329.63円	337.17円
1株当たり当期純利益金額	10.30円	7.51円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株式に帰属する当期純利益(千円)	107,789	78,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株式に帰属する当期純利益(千円)	107,789	78,589
普通株式の期中平均株式数(株)	10,467,861	10,467,066

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,450,443	3,529,061
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,450,443	3,529,061
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,467,619	10,466,822

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	339,407	251,555
受取手形	20,704	910
売掛金	21,726	45,336
たな卸資産	496	496
繰延税金資産	18,595	18,595
その他	32,532	86,368
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	433,454	403,252
固定資産		
有形固定資産		
建物	229,416	582,348
構築物	—	2,031
機械及び装置	12,839	10,103
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	27,955	26,826
土地	3,868,568	3,868,568
リース資産	36,144	95,862
建設仮勘定	3,456	—
有形固定資産合計	4,178,379	4,585,741
無形固定資産		
借地権	13,460	13,460
商標権	2,292	3,976
その他	7,768	6,624
無形固定資産合計	23,521	24,060
投資その他の資産		
投資有価証券	118,509	118,659
関係会社株式	69,000	69,000
関係会社長期貸付金	337,179	379,500
敷金及び保証金	665,726	665,726
その他	52,572	52,299
貸倒引当金	△138,980	△288,943
投資損失引当金	△39,000	△39,000
投資その他の資産合計	1,065,006	957,240
固定資産合計	5,266,908	5,567,043
資産合計	5,700,362	5,970,295

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,247	87,566
1年内返済予定の長期借入金	113,480	130,548
未払金	28,846	132,985
未払費用	7,830	9,843
未払法人税等	22,278	48,324
前受金	50,676	48,868
賞与引当金	9,373	7,670
その他	20,663	36,795
流動負債合計	316,395	502,602
固定負債		
長期借入金	156,620	211,883
退職給付引当金	32,193	34,492
役員退職慰労引当金	8,906	8,906
長期預り敷金	622,554	613,346
繰延税金負債	751	844
再評価に係る繰延税金負債	1,082,196	1,082,196
その他	31,533	77,770
固定負債合計	1,934,755	2,029,441
負債合計	2,251,151	2,532,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,316	△12,303
利益剰余金合計	△1,316	△12,303
自己株式	△7,760	△7,943
株主資本合計	995,422	984,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,703	1,914
土地再評価差額金	2,452,083	2,452,083
評価・換算差額等合計	2,453,787	2,453,998
純資産合計	3,449,210	3,438,251
負債純資産合計	5,700,362	5,970,295

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,149,435	997,460
売上原価	766,720	664,900
売上総利益	382,715	332,560
販売費及び一般管理費	311,108	275,938
営業利益	71,606	56,622
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,664	11,250
貸倒引当金戻入額	10,000	—
その他	1,795	339
営業外収益合計	22,459	11,590
営業外費用		
支払利息	6,580	3,637
遊休資産維持管理費用	—	12,996
その他	1,790	1,035
営業外費用合計	8,370	17,669
経常利益	85,695	50,543
特別利益		
移転補償金	41,268	—
受取補償金	—	143,545
特別利益合計	41,268	143,545
特別損失		
固定資産除却損	7,925	—
減損損失	36,401	—
貸倒引当金繰入額	—	150,000
特別損失合計	44,326	150,000
税引前当期純利益	82,637	44,088
法人税、住民税及び事業税	24,005	55,075
法人税等調整額	△11,918	—
法人税等合計	12,086	55,075
当期純利益又は当期純損失(△)	70,550	△10,986